

第31回自治体学会 山梨甲府大会 プログラム一覧
2017. 8. 26(土) / 山梨学院大学

大会統一テーマ

「富士の国やまなしで考える まちづくり ひとづくり」

< 共通セミナー 「自治・分権を問う」 (9:30~12:00) >

セミナー 1 福島と沖縄から

<p>苦悩する福島と沖縄の報告を聞く。福島では、政府の住民帰還政策によって避難指示解除が拡大する。だが、帰還者は少なく自治体空洞化の危機が迫る。政府の圧力は強く、生活復興が遅れる。全国に散った避難者は、経済的困窮、地域から切断された悲しみ、偏見に直面する。沖縄では、絶えない事故・事件や県民の反対を押して、辺野古への米軍基地建設が進む。最高裁も沖縄県の上告を棄却した。両地域については「国が決めて地方が従う」へ逆戻りしたのか、分権改革の空洞化ではないか、とする議論がある。地方自治のあり方、国地方関係を考える課題が鮮明に現れる両地域に学び、自治・分権をめぐる状況を考える。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●パネリスト 照屋 寛之 (沖縄国際大学教授) 除本 理史 (大阪市立大学大学院経営学研究科教授) ●討論参加者 辻山 幸宣 (公益財団法人地方自治総合研究所所長) 金井 利之 (東京大学大学院法学政治学研究科教授、自治体学会副理事長) ●コーディネーター 青山 彰久 (読売新聞東京本社編集委員)
--	---

セミナー 2 政策形成の現場から

<p>地方分権一括法の施行により、地方公共団体が地域の実情に応じた政策を実施できるようになったが、国が重要と考える政策課題については、国の創った型枠に地方自治体を押し込むような政策が形成されている。本セミナーでは、都市計画行政、福祉行政を取り上げ、国が、地方自治体の自発的な取り組みを促すという観点からは評価できる部分がある一方、市町村によっては、むしろ混乱をもたらされている現状を検証し、地方分権一括法の趣旨に沿った政策が形成されないのか、その要因を探ることとした。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●パネリスト 佐々木 晶二 (前・国土交通省国土交通政策研究所長) 小泉 秀樹 (東京大学都市工学科まちづくり研究室教授) 鏡 論 (淑徳大学コミュニティ政策学部教授) 久保 真人 (川崎市健康福祉局地域福祉部地域福祉課) ●コーディネーター 大谷 基道 (獨協大学法学部総合政策学科教授)
--	--

セミナー 3 職員と職場の現状から

<p>第一次地方分権改革から18年。この間、市町村合併を始め大きな変革もたらされたが、自治・分権を反映した実務は、ようやく市町村現場に浸透してきたように思われる。他方で、まち・ひと・しごと総合戦略の策定など、中央集権への振り戻しとれる動きも見られる。また、自治体の職場環境、人材育成の考え方が変化の中で、自治・分権の理念が正しく理解されないまま、日々の業務に明け暮れる現場になってしまっているらしいがある。そこで、31回という新しいステップに踏み出す甲府大会では、自治・分権を再認識するとともに、自治の現場と職場の環境を踏まえ、特に若手職員のみなさんの「気付き」を大切にしながら改めて「地方自治」と「職員像」について考えてみたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●パネリスト 前川 さゆり (堺市立中央図書館副館長兼総務課長、自治体学会副理事長) 稲垣 亜希子 (元・公益財団法人東京財団 人材育成プログラム・オフィサー) 磯村 賢一 (山梨市役所三富支所総務担当) ●コメンテーター 嶋田 暁文 (九州大学大学院法学研究院准教授) ●ファシリテーター 竹見 聖司 (篠山市役所政策部創造都市課長)
---	--

< 昼食・休憩 (12:00~13:00) >

< 総括セミナー 「自治・分権を問う」 (13:00~13:45) >

<p>今年、地方自治が規定された日本国憲法の施行から70年。また、地方自治法施行70周年の年。午前中は、「自治・分権を問う」を共通テーマとして、三つのセミナーを開催し、地方自治、地方分権をめぐる現状や課題、問題点について議論することとなっている。この総括セミナーでは、午前中の各セミナーにおける様々な議論を総括するとともに、これからの地方自治、地方分権の進むべき道を議論する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●報告・討論者 青山 彰久 (読売新聞社東京本社編集委員) 大谷 基道 (獨協大学法学部総合政策学科教授) 竹見 聖司 (篠山市役所政策部創造都市課長) ●コーディネーター 江藤 俊昭 (山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授)
--	---

< 自治体学会賞表彰式 (13:45~14:15) >

< 分科会 (14:30~16:30) >

分科会 1 NPO活動におけるファンドと自治体の役割

<p>地域づくりにおいてNPOと行政の協働が進んできた一方で、問題点もいくつか出てきている。特にNPOの活動においては、「ひと」「資金」等が恒常的に不足し、自立的な活動を行うための解決策は見出されていないが現状である。そうした中で、ファンドがNPOの活動を運営するための方策として注目されるようになってきている。この分科会では、実際のファンドの活用事例等を紹介するとともに、ファンドによるNPO活動促進の可能性とファンドの創設・活用における自治体の役割について議論する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●パネリスト 橋本 和久 (鯖江市役所市民まちづくり課長) 浅川 裕介 (北杜市役所総務部収納課収納担当) 中尾 さゆり (税理士、特定非営利活動法人NPO会計 税務専門家ネットワーク理事) ●コーディネーター 井上 武史 (東洋大学経済学部准教授)
---	--

分科会 2 地域公共交通をデザインする

<p>地域公共交通の再生とコンパクトシティの形成を主な内容とする地域公共交通再生法(H25)が示唆するように、人口減少や高齢化が進む地域においては生活の「足」を確保することが喫緊の課題となっている。従来のナショナルミニマム時代とは異なり、交通ミニマムの消滅に直面する地域(中山間地域)における足の確保は誰の責任なのか。本分科会では、生活の足の確保という地域課題に対し、行政・企業・地域が相互補完する地域公共交通をデザインする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●パネリスト兼コメンテーター 武藤 博己 (法政大学公共政策研究科教授) ●パネリスト 若尾 哲夫 (山梨県リニア交通局交通政策課長) 雨宮 正英 (山梨交通株式会社代表取締役社長) 山本 公一 (南アルプス市役所) ●コーディネーター 久住 智治 (文京区役所)
---	--

分科会 3 条例とは何か？～乾杯条例から考える～

2013年1月、京都市が「京都市清酒の普及の促進に関する条例」を施行した。通称「乾杯条例」は、そのユニークさと分かりやすさから、酒類等を地域の特産品とする自治体に瞬く間に広まった。

第1次分権改革で条例制定権が拡大されてから十数年、多くの自治体では政策実現のため様々な自主条例を制定している。

分権改革後の自主条例制定の動きを評価し、「条例」の持つ意義を問い直し、乾杯条例を一つの切り口に、自治体の自治立法について議論する。

- パネリスト
岩崎 忠（高崎経済大学地域政策学部准教授）
神崎 一郎（衆議院憲法審査会事務局総務課長）
塩浜 克也（佐倉市総務部行政管理課副主幹）
山田 智（文京区総務部副参事（法務担当））
- コーディネーター
出石 稔（関東学院大学法学部教授（同大学副学長・法学部地域創生学科長））

分科会 4 自治体職員として「一皮むける」瞬間～先輩たちの経験から学ぶ～

前回の日田大会における分科会「かつてこんな魅力的な職員がいた！」に続く、「世代継承」のための企画の第2弾。今では「すごい」と言われる自治体職員でも、はじめから十分な力量を備えていたわけではないはず。自治体職員として「一皮むける」経験を何度か経て、職員としての「器」を大きくしていく必要がある。「一皮むける」ためのポイントとコツを抽出し、参加者間で共有することが本分科会の目標である。

- パネリスト
道前 緑（放送大学島根学習センター事務長）
山崎 要（倉敷市保健福祉局長）
山崎 仁土（NPO京都もやいなおしの会理事長）
- コーディネーター
大石田 久宗（三鷹市社会福祉事業団常務理事）

分科会 5 ふるさと納税の功罪～そのあり方を問い直す～

「遠く離れたふるさとに恩返しをする」という理念で始まったはずの「ふるさと納税」。しかし、納税者による特産品等の獲得手段として機能してしまい、寄附文化そのものを破壊しかねない状況にある。一方、自治体側からすると、「やらなければ、他の自治体にとられるだけ」のため、返礼品充実競争に参加せざるを得ない。

本分科会では、ふるさと納税の検討を通じて、あるべき自治のあり方について考えてみたい。

- パネリスト
肥沼 位昌（所沢市市民税課長）
横山 純一（北海学園大学法学部教授）
葉上 太郎（地方自治ジャーナリスト）
藤丸 伸和（福井県総合政策部ふるさと県民局地域交流推進課長）
- コーディネーター
嶋田 暁文（九州大学大学院法学研究院准教授）

分科会 6 (地元企画) 市民がつくる中心街と自治体職員～甲府市の事例から～

国や自治体など行政主導のまちづくりが、全国各地でその弊害と限界が取りざたされている。甲府も例外ではないが、近年、市民・民間が主導してのまちづくりが目立ってきている。その市民の中には、自治体職員も含まれている。

この分科会では、甲府における市民・民間主導のまちづくりの現状と課題について、川越市の様子とも比較して考えてみたい。また、その際、市民としての自治体職員がまちづくりにどのように関わっていくべきかについても再検討したい。

- パネリスト
丹沢 良治（株式会社タンザワ代表取締役会長、NPO法人「街づくり文化フォーラム」理事長）
土橋 克己（NPO法人「こうふ元気エージェンシー」理事長／甲府市職員）
小林 はるひ（株式会社SHOEI、R/SHOEI マネージャー）
成澤 治子（甲府市職員、「こうふコンシェルジュ」担当）
風間 清司（公益財団法人川越市施設管理公社理事長）
- コーディネーター
熊谷 隆一（山梨県立大学国際政策学部教授）

分科会 7 (研究支援部会企画) 会員必見！研究活動の進め方～実践から研究へ・研究から実践へ～

自治体学会は、研究者だけでなく市民、自治体職員、議員など多様な会員が参加していることが特徴・強みだが、それだけに研究発表や論文執筆を縁遠いものと感じている会員も少なくない。研究支援部会では、公募論文の審査を担当する中で、もっと研究論文のイメージや基礎条件を知っていただければ…と感じることが少なくない。

この分科会では、会員が日頃の疑問や問題意識から、①学会や研究会で研究発表をする、②研究論文にまとめる、という目標を実現するために、何が大切なのか、どういう点に注意すべきか、参加者とともに考えていく。

- イントロダクション
磯崎 初仁（中央大学法学部教授、研究支援部会長）
- 基本報告
田中 富雄（大和大学政治経済学部准教授、元三郷市職員）
- 体験報告
粕谷 美路（横浜市役所経済局ライフイノベーション推進課課長補佐）
- ミニ・ワークショップ
進行：磯崎 初仁
コーディネーター：研究支援部会員

分科会 8 (公募企画1) 人材育成と政策形成を融合させてみた～マッセOSAKAの成功事例をもとに～

「自治体研修の成果を実際の政策づくりに活用するにはどうすればよいか」が本分科会のテーマ。「自治体研修を研修だけで終わらせてしまったらもったいない」と考え、研修だけではなく「研修の成果」を、自治体における政策づくりに直接活かすことができるはずだと考えている。

パネラーやコーディネーター、さらにフロアー（聴講者）も巻き込んで意見交換を進めていく予定。

- パネリスト
杉本 孝一郎（産業能率大学総合研究所 研修管理部講師管理課長）
曾我 夏樹（公益財団法人大阪府市町村振興協会（マッセOSAKA）主幹）
森本 康平（豊中市総務部人事課職員）
名加 夢子（岸和田市生活福祉課職員）
- コーディネーター
牧瀬 稔（関東学院大学法学部准教授）

分科会 9 (公募企画2) 地域の医療・介護改革に向けた自治体、住民の役割

医療・介護政策では、日常生活を切れ目なく支援する「地域包括ケア」の構築が求められており、病床再編を目指す地域医療構想、軽度者向け給付を見直す新しい総合事業などの制度改革も進んでいる。

本分科会は都道府県と市町村の担当者、研究者の討論を通じて、医療・介護連携、地域の支え合いなどの課題を抽出し、医療・介護における住民自治の在り方を検証する。

- パネリスト
日野 稔邦（佐賀県健康福祉部医務課医療支援担当係長）
大塚 裕明（長野県大町市職員（北アルプス広域連合派遣））
三原 岳（東京財団研究員兼政策プロデューサー）
- コーディネーター
前田 隆夫（西日本新聞報道センター部次長）

研究発表セッション

会員が自治の諸課題に取り組む実践報告、大学院生・研究者らによる研究成果などを発表し、会場の参加者と議論を深めます。

セッションA 都市再生、まちづくり	<14:30~16:30>
1 私人所有の荒廃建物に対する自治体の介入：日米法比較 【報告者】 神山智美（富山大学准教授）	
2 地方創生時代における学びのまちづくりー岡山県矢掛町における YKG60 の活動ー 【報告者】 岩淵 泰（岡山大学地域総合研究センター助教）・ 室貴由輝（岡山市立岡山後楽館高校教頭）	
3 音楽のまちづくりに取り組む自治体の研究ー神奈川県川崎市を事例にー 【報告者】 青木かな子（静岡文化芸術大学大学院文化政策研究科修士課程2年）	
4 「ニアイズベター」を支える地域組織・中間支援・行政 【報告者】 金井文宏（（一財）大阪市コミュニティ協会都市コミュニティ研究室室長）・ 稲田暁（（一財）大阪市コミュニティ協会）・曾我眞司（（一財）大阪市コミュニティ協会）	
セッションB 議会、自治体財政、行政改革	<14:30~16:30>
1 特別区議会における議会基本条例制定の阻害要因について 【報告者】 寺本香織（東京都議会議会局主事・早稲田大学政治学研究科公共経営専攻）	
2 地域ガバナンスにおける自治体議会の政策サイクルの構築 ー大規模災害への対応事例に関する分析を通してー 【報告者】 宇佐美淳（法政大学大学院公共政策研究科公共政策学専攻公共マネジメント コース博士後期課程）	
3 東日本大震災の復興過程にある自治体の財政運営の特性と展望 【報告者】 伊藤哲也（宮城県東京事務所長）	
4 山形県庄内総合支庁における「ベストおもてなし課」総選挙の取り組み 【報告者】 小野英一（東北公益文科大学准教授）	
セッションC 公立文化施設、産業振興・地域振興	<14:30~16:30>
1 公立博物館・美術館の設置場所をめぐる研究 【報告者】 落合秀俊（静岡文化芸術大学大学院文化政策研究科修士課程2年）	
2 地域ガバナンスからみる公立文化施設の運営ー総合型地域スポーツクラブを参考にー 【報告者】 松本茂章（公立大学法人静岡文化芸術大学文化政策学部・ 大学院文化政策研究科教授）	
3 地方自治体の産業振興における中小企業の役割に関する一考察ー市区を中心としてー 【報告者】 大后治雄（東大和市議会議員・ 嘉悦大学大学院ビジネス創造研究科博士後期課程3年）	
4 沿岸域の総合的管理と自治体とのかかわりについての一考察 【報告者】 加藤美奈子（沖縄県農林水産部水産海洋技術センター主任研究員）	

ポスターセッション

8月26日（土） 9:30~16:00

地域ブロック単位、個人・団体の報告書などの配布・展示、自治体の取組みの紹介、出版物の展示・配布等を通して、参加者が交流・意見交換できる場としてポスターセッションを開催します。

エクスカージョン

8月26日（土）～27日（日）

- A 甲府ボロ電ツアー（日帰り）
- B 大地の恵みの活かし方を考えるツアー（日帰り）
- C 富士五湖まちづくり見学ツアー（1泊2日）